

令和5年度

財務書類4表

【要約版】

岐阜県瑞穂市

令和6年11月

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」（平成18年6月）の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、国より人口3万人以上の団体は、財務書類4表を作成し公表するよう通達がありました。

現状の市町村の決算は、議会で承認された予算を適正、確実に執行したかどうか、また、その年度にどれだけお金が入って、どれだけ支払いがあったかという現金の出入り（現金主義）を基に収支を明確にしてきましたが、一方では、保有する資産・負債、いわゆるストックの状況が把握できないこと、減価償却費などの見えにくいコストが明らかにされていないこと、第3セクターなども含めた市町村全体の財務情報が十分ではないこと等が課題として指摘されていました。そこで、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた連結ベースでの財務書類4表を作成することとなりました。

財務書類4表の作成方法

これまで瑞穂市では平成20年度決算より「基準モデル」により財務書類4表を作成してまいりました。平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、統一的な基準による財務書類等の作成が定められたことを受け、平成28年度決算からは統一的な基準により財務書類4表を作成いたしました。

基準モデルから統一的な基準への主な変更点は次の通りです。

- ①資産は、固定資産（有形固定資産は事業用資産、インフラ資産、物品の3区分）と流動資産の表示となりました。
- ②減価償却資産は、直接法から間接法への表示となりました。
直接法：期末簿価（現在価値が一目で分かるが、老朽化の進行度合いが分かりませんでした）
間接法：取得原価－減価償却累計額（老朽化の進行度合いが見える化されました）
- ③基金は、流動資産（財政調整基金、減債基金）と固定資産（その他）の表示となりました。
- ④債権は、回収状況に応じて流動資産（税等未収金、未収金）と固定資産（長期延滞債権）の表示となりました。
- ⑤負債について、損失補償等引当金（連結対象団体に対する潜在債務）を計上しました。

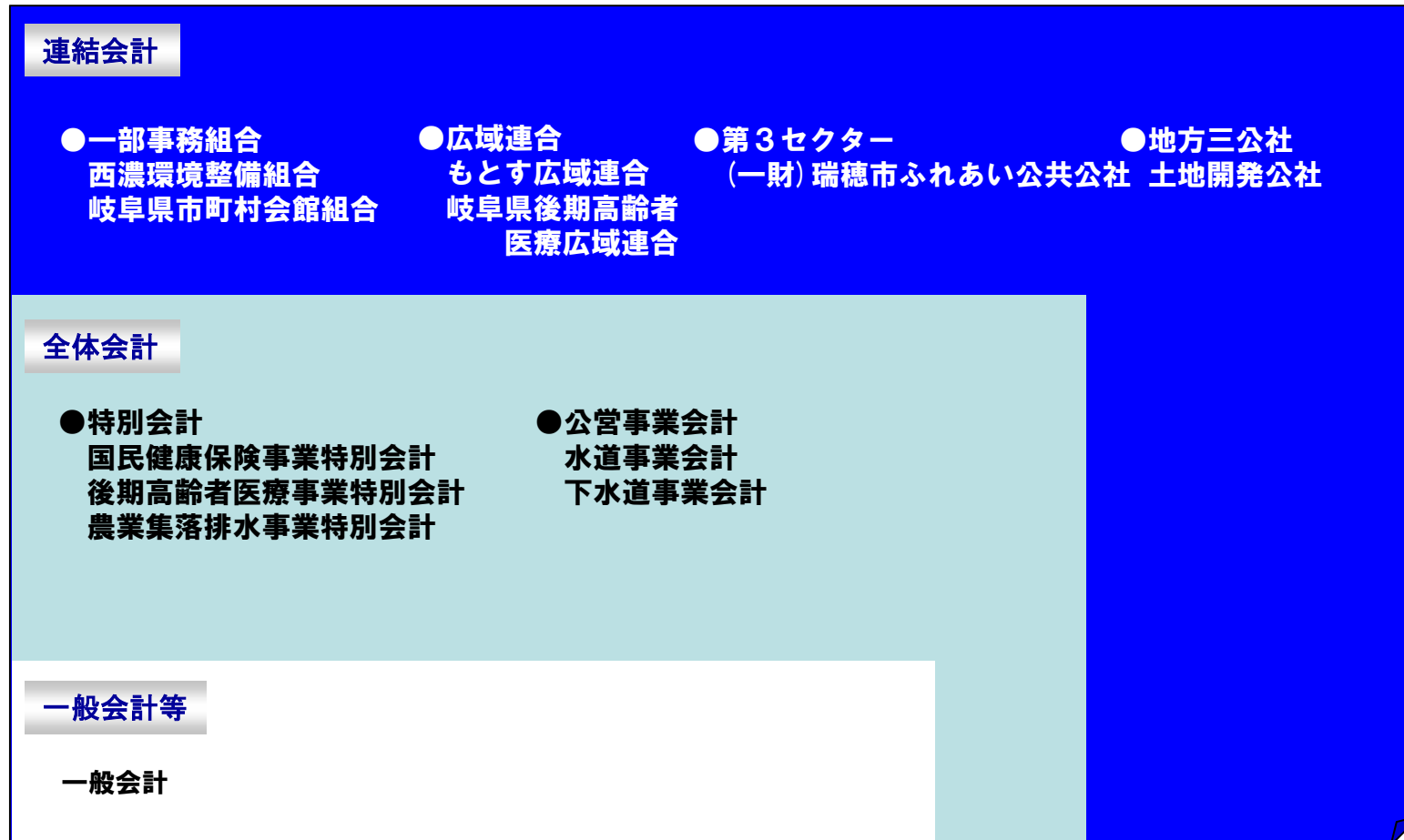
資産評価について

固定資産は、基準モデルで「公正価値（市場価格又は合理的に算定された価額）」による適正な評価に努めておりましたが、統一的な基準への変更に伴い土地、建物などの再評価を行いました。

長期延滞債権は市税、使用料及び手数料などのうち、年度末までに債権者から支払いのない翌年度以降に遅延して収入される債権から、徴収不能引当金（今後、回収不能と見込まれるもの、貸倒の見積は過去5年間の平均不納欠損率により算出）を控除しています。

財務書類の対象範囲

今回の財務書類は、一般会計から地方三公社の土地開発公社までを連結対象としました。



財政指標について

令和5年度の財務書類から分かる瑞穂市の財政状況

【財務書類から分かる各指標(連結会計)】

	R05年度	R04年度	備考
人口(人)	56,329人	55,985人	
○資産形成度:将来世代に残る資産はどれくらいあるか			
住民一人当たりの資産額	1,817,034円/人	1,830,362円/人	住民一人当たりの資産額
うち固定資産	1,681,069円/人	1,696,945円/人	うち固定資産(土地、建物など)の額
うち流動資産	135,967円/人	133,417円/人	うち流動資産(現預金など)の額
有形固定資産減価償却率	65.47%	61.29%	有形固定資産の取得から経過を示す指数。 数値が高いほど、減価償却が進んでいる。
○世代間公平性:将来世代と現世代の負担の分担は適切か			
純資産比率	80.09%	79.40%	総資産額に占める純資産の割合。割合が大きいほど、 現在までの世代が負担した資産額が大きい。
社会資本等形成の将来世代負担比率	16.06%	17.14%	有形固定資産と無形固定資産に占める地方債借入額の割合。 割合が低いほど、将来世代の負担が小さい。
○持続可能性:財政に持続可能性はあるか			
住民一人当たりの負債額	361,844円/人	377,020円/人	住民一人当たりの負債額
○効率性:行政サービスは効率的に提供されているか			
住民一人当たりの行政コスト	557,429円/人	548,482円/人	住民一人当たりの行政コスト

連結会計（p 2の一般会計から土地開発公社まで）ベースでの財務書類4表となります。

連結会計(令和5年度)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	94,692,860	1. 固定負債	18,199,676
(1)有形固定資産	80,055,750	(1)地方債	11,593,587
①事業用資産	81,722,956	(2)退職手当引当金	3,597,983
減価償却累計額	△ 39,810,800	(3)その他	3,008,106
②インフラ資産	51,945,898	2. 流動負債	2,182,656
減価償却累計額	△ 15,672,119	(1)年内償還予定地方債	1,287,080
③物品	4,403,857	(2)賞与等引当金	247,075
減価償却累計額	△ 2,541,008	(3)その他	648,501
(2)無形固定資産	132,723		
(3)投資その他の資産	14,504,387	負債合計	20,382,332
①投資及び出資金	30,279	純資産の部	
②基金	10,620,908	固定資産等形成分	98,781,978
③長期延滞償権等	280,177	余剰分(不足分)	△ 16,812,586
④その他	3,573,023		
2. 流動資産	7,658,865	純資産合計	81,969,392
(1)現金預金	3,255,495	負債及び純資産合計	102,351,725
(2)基金	4,089,118		
(3)未収金他	314,252		
資産合計	102,351,725		

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,365,337	98,996,700	△ 17,631,363
経行政コスト(△)	△ 31,399,434	0	△ 31,399,434
財源	31,850,112	0	31,850,112
税収等	19,938,529	0	19,938,529
国県等補助金	11,911,583	0	11,911,583
本年度差額	450,678	0	450,678
固定資産等の変動	0	△ 33,766	33,766
有形固定資産等の増加	0	2,046,856	△ 2,046,856
有形固定資産等の減少	0	△ 2,148,797	2,148,797
貸付金・基金等の増加	0	1,680,813	△ 1,680,813
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,612,637	1,612,637
資産評価差額	△ 1,052	△ 1,052	0
無償所管換等	554	554	0
その他	142,518	△ 197,716	340,234
本年度純資産変動額	604,055	△ 214,722	818,777
本年度末純資産残高	81,969,392	98,781,978	△ 16,812,586

費用	金額	収益	金額
経常費用	33,568,390	経常収益	2,322,382
1. 業務費用	12,607,272	1. 使用料及び手数料	1,286,815
(1)人件費	3,999,499	2. その他	1,035,568
(2)物件費等	7,932,463		
うち、減価償却費	1,955,453	臨時利益	2,656
(3)その他の業務費用	675,310		
2. 移転費用	20,961,118	行政コスト	31,399,434
うち、補助金等	10,477,814		
臨時損失	156,081		
合計	33,724,472	合計	33,724,472

収入の部	金額	支出の部	金額
前年度歳計外残高	99,576		
前年度現金預金残高	3,098,936		
【業務活動収入】		【業務活動支出】	
業務収入	33,900,924	業務支出	31,582,841
(1)税収等収入	19,791,311	(1)業務費用支出	10,621,723
(2)国県等補助金収入	11,818,305	(2)移転費用支出	20,961,118
(3)使用料及び手数料収入	986,800	臨時支出	-
(4)その他の収入	1,304,508	【投資活動支出】	
臨時収入	-	投資活動支出	3,325,484
【投資活動収入】		(1)公共施設等整備費支出	1,749,801
投資活動収入	1,884,021	(2)基金積立金支出	1,570,683
(1)国県等補助金収入	332,096	(3)その他の支出	5,000
(2)基金取崩収入	1,503,105	【財務活動支出】	
(3)その他の収入	48,820	財務活動支出	1,644,469
【財務活動収入】		(1)地方債償還支出	1,590,653
財務活動収入	820,500	(2)その他の支出	53,816
(1)地方債発行収入	712,534	比例連結割合変更に伴う差額	-2,040
(2)その他の収入	107,966	本年度歳計外現金増減額	△ 2,293
		本年度歳計外現金残高	101,868
		本年度末現金預金残高	3,153,627
合計	39,803,957	合計	39,803,957

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

財務書類4表の解説

貸借対照表（BS）

◆貸借対照表は、会計年度末において、どのような資産を保有し、またその資産はどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により基準日時点における、財政状態（資産・負債・純資産という、いわゆるストック状況）が明らかにされます。

資産 = 将来の資金流入をもたらすもの。

将来の行政サービス提供能力を有するもの。

負債 = 将来、債権者等への資金流出をもたらすもの。

純資産 = 資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などのこれまでの財源や資産評価差額などが計上されています。

◆民間企業でいうところの自己資本比率については、純資産比率で表すことができます。純資産合計／総資産の算式となります。これは現役世代前より、営々と作り出してきたものと見ることができます。

◆インフラ資産は河川や道路など、経済的価値とは馴染まない資産であり、財政上の判断の際は、無価値として考えるべきでしょう。将来はこのインフラ資産を除く純資産が最終デッドライン（公債限度額）となり、ここを超える地方自治体が破綻という結果を招くこととなります。

貸借対照表		(単位:千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	94,692,860	1. 固定負債	18,199,676
(1) 有形固定資産	80,055,750	(1) 地方債	11,593,587
① 事業用資産	81,722,956	(2) 退職手当引当金	3,597,983
減価償却累計額	△ 39,810,800	(3) その他	3,008,106
② インフラ資産	51,945,898	2. 流動負債	2,182,656
減価償却累計額	△ 15,672,119	(1) 1年内償還予定地方債	1,287,080
③ 物品	4,403,857	(2) 賞与等引当金	247,075
減価償却累計額	△ 2,541,008	(3) その他	648,501
(2) 無形固定資産	132,723		
(3) 投資その他の資産	14,504,387	負債合計	20,382,332
① 投資及び出資金	30,279		
② 基金	10,620,908	純資産の部	
③ 長期延滞債権等	280,177	固定資産等形成分	98,781,978
④ その他	3,573,023	余剰分(不足分)	△ 16,812,586
2. 流動資産	7,658,865		
(1) 現金預金	3,255,495	純資産合計	81,969,392
(2) 基金	4,089,118		
(3) 未収金他	314,252	負債及び純資産合計	102,351,725
資産合計	102,351,725		

※統一的な基準に基づく配列基準に従い、固定性の高い資産の順で資産を配列しております。

財務書類4表の解説

行政コスト計算書（PL）

◆行政コスト計算書は、企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すとすれば、これはいわゆる会計年度におけるフローの財政状態を表します。

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）とその行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務諸表です。

ただし企業は利益を算出することを目的としていますが、こちらは税込等で賄うべき行政コストを計算することを目的としています。

◆人件費は職員給与、議員報酬、福利厚生費も含まれます。また、賞与引当金も支給対象基準によって計上することとなり、いわゆる発生主義でのコストを表しております。

◆物件費は、人にかかるコスト以外のものとなりますが、そのうち減価償却費の計上がございます。これは、過去の投資に対して、今年度に資金の流出をしたわけではありませんが、設備の劣化や大規模補修等による更新費とみていただければと思います。

◆移転費用は助成等の形態で移転したもので、下水道の助成、国保・介護保険の社会保障が主です。

行政コスト計算書		(単位:千円)	
費用	金額	収益	金額
経常費用	33,568,390	経常収益	2,322,382
1. 業務費用	12,607,272	1. 使用料及び手数料	1,286,815
(1) 人件費	3,999,499	2. その他	1,035,568
(2) 物件費等	7,932,463		
うち、減価償却費	1,955,453	臨時利益	2,656
(3) その他の業務費用	675,310		
2. 移転費用	20,961,118		
うち、補助金等	10,477,814	行政コスト	31,399,434
臨時損失	156,081		
合計	33,724,472	合計	33,724,472

財務書類4表の解説

純資産変動計算書 (NW)

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でのように変動したかを表す財務書類です。

◆純資産を減少させるものは、まず先程ありました行政コスト計算書の収支尻である純行政コストです。

◆純資産を増加させるものとしては、地方税、地方交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金などの特定財源が含まれます。地方自治体は利益を目的としていないため、行政コスト計算書ではなく、これらの収入は純資産変動計算書に計上することとなります。

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,365,337	98,996,700	△ 17,631,363
純行政コスト(△)	△ 31,399,434	0	△ 31,399,434
財源	31,850,112	0	31,850,112
税金等	19,938,529	0	19,938,529
国県等補助金	11,911,583	0	11,911,583
本年度差額	450,678	0	450,678
固定資産等の変動	0	△ 33,766	33,766
有形固定資産等の増加	0	2,046,856	△ 2,046,856
有形固定資産等の減少	0	△ 2,148,797	2,148,797
貸付金・基金等の増加	0	1,680,813	△ 1,680,813
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,612,637	1,612,637
資産評価差額	△ 1,052	△ 1,052	0
無償所管換等	554	554	0
その他	142,518	△ 197,716	340,234
本年度純資産変動額	604,055	△ 214,722	818,777
本年度末純資産残高	81,969,392	98,781,978	△ 16,812,586

財務書類4表の解説

資金収支計算書 (CF)

◆資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたものです。繰越金は前年度末資金残高であり、歳計外現金も反映させています。

◆性質の異なる3つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表示されております。

資金収支計算書		(単位:千円)	
収入の部	金額	支出の部	金額
前年度歳計外残高	99,576		
前年度現金預金残高	3,098,936		
【業務活動収入】		【業務活動支出】	
業務収入	33,900,924	業務支出	31,582,841
(1) 税収等収入	19,791,311	(1) 業務費用支出	10,621,723
(2) 国県等補助金収入	11,818,305	(2) 移転費用支出	20,961,118
(3) 使用料及び手数料収入	986,800	臨時支出	-
(4) その他の収入	1,304,508	【投資活動支出】	
臨時収入	-	投資活動支出	3,325,484
【投資活動収入】		(1) 公共施設等整備費支出	1,749,801
投資活動収入	1,884,021	(2) 基金積立金支出	1,570,683
(1) 国県等補助金収入	332,096	(3) その他の支出	5,000
(2) 基金取崩収入	1,503,105	【財務活動支出】	
(3) その他の収入	48,820	財務活動支出	1,644,469
【財務活動収入】		(1) 地方債償還支出	1,590,653
財務活動収入	820,500	(2) その他の支出	53,816
(1) 地方債発行収入	712,534	比例連結割合変更に伴う差額	-2,040
(2) その他の収入	107,966	本年度歳計外現金増減額	-2,293
		本年度末歳計外現金残高	101,868
		本年度末現金預金残高	3,153,627
合計	39,803,957	合計	39,803,957

財務書類 4 表で見えてくること

◆資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の算出

統一的な基準による財務書類では、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の把握が可能となります。同比率を算出することにより、個別施設ごとの資産老朽化比率の算出が可能となり、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができ、当該優先順位を踏まえたメリハリのある予算編成につなげることも期待されます。

◆本年度差額の黒字化

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産変動計算書における本年度差額は自治体1年間の業績に相当するものです。そのため本年度差額の数値が黒字(プラス)であることが望ましいといえます。

今後の活用

◆固定資産台帳の活用:公共施設マネジメントとの連動

固定資産の将来の更新問題が取り上げられています。潤沢な交付金を背景に地方自治体の固定資産への投資が一定時期に活発化したことを受けて、その更新時期が集中するという問題があります。増収が見込めない時勢下において資産の更新が集中した場合の財政負担は大きいと考えられます。今後は固定資産台帳を財務書類としてだけでなく公共施設マネジメント(瑞穂市建物系公共施設個別施設計画)との連動ができるツールとして活用していきます。

◆公会計財務書類の活用:財政運営における活用

今後、財務書類の公表により財政状態を一般に公表する機会が出てきます。特に住民に対しては定期的に住民説明会を行い財政状態を理解して頂くことは、今後自治体が行う施策における重要な前提となります。

債権管理、使用料手数料の改訂、セグメント分析による施設の統廃合の検討や事業継続の是非の検討、予算への反映、資金の長期計画など、具体的に公会計財務書類を財政運営において活用する段階に入りました。

財政指標について

令和5年度の財務書類から分かる瑞穂市の財政状況

【財務書類から分かる各指標(一般会計等)】

	R05年度	R04年度	備考
人口(人)	56,329人	55,985人	
○資産形成度:将来世代に残る資産はどれくらいあるか			
住民一人当たりの資産額	1,561,332円/人	1,578,612円/人	住民一人当たりの資産額
うち固定資産	1,475,362円/人	1,489,134円/人	うち固定資産(土地、建物など)の額
うち流動資産	85,970円/人	89,478円/人	うち流動資産(現預金など)の額
有形固定資産減価償却率	66.13%	65.11%	有形固定資産の取得から経過を示す指数。 数値が高いほど、減価償却が進んでいる。
○世代間公平性:将来世代と現世代の負担の分担は適切か			
純資産比率	83.13%	81.98%	総資産額に占める純資産の割合。割合が大きいほど、 現在までの世代が負担した資産額が大きい。
社会資本等形成の将来世代負担比率	16.24%	17.33%	有形固定資産と無形固定資産に占める地方債借入額の割合。 割合が低いほど、将来世代の負担が小さい。
○持続可能性:財政に持続可能性はあるか			
住民一人当たりの負債額	263,455円/人	284,402円/人	住民一人当たりの負債額
○効率性:行政サービスは効率的に提供されているか			
住民一人当たりの行政コスト	306,615円/人	303,360円/人	住民一人当たりの行政コスト

普通会計（一般会計等）ベースでの財務書類4表となります。

一般会計等(令和5年度)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	83,105,670	1. 固定負債	13,432,592
(1)有形固定資産	66,903,538	(1)地方債	9,817,186
①事業用資産	75,544,449	(2)退職手当引当金	2,942,775
減価償却累計額	△ 35,685,425	(3)その他	672,631
②インフラ資産	37,192,376	2. 流動負債	1,407,539
減価償却累計額	△ 10,737,965	(1)1年内償還予定地方債	1,064,931
③物品	1,411,451	(2)賞与等引当金	208,271
減価償却累計額	△ 821,348	(3)その他	134,337
(2)無形固定資産	122,866		
(3)投資その他の資産	16,079,266	負債合計	14,840,131
①投資及び出資金	3,467,005	純資産の部	
②基金	9,544,111	固定資産等形成分	86,872,848
③長期延滞債権等	133,195	余剰分(不足分)	△ 13,764,730
④その他	2,934,955	純資産合計	73,108,117
2. 流動資産	4,842,578	負債及び純資産合計	87,948,248
(1)現金預金	993,749		
(2)基金	3,767,178		
(3)未収金他	81,651		
資産合計	87,948,248		

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,456,331	87,020,053	△ 14,563,722
総行政コスト(△)	△ 17,271,343	0	△ 17,271,343
財源	17,921,924	0	17,921,924
税金等	13,250,606	0	13,250,606
国県等補助金	4,671,318	0	4,671,318
本年度差額	650,581	0	650,581
固定資産等の変動	0	50,500	△ 50,500
有形固定資産等の増加	0	1,185,359	△ 1,185,359
有形固定資産等の減少	0	△ 1,583,702	1,583,702
貸付金・基金等の増加	0	1,587,625	△ 1,587,625
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,138,782	1,138,782
資産評価差額	△ 1,052	△ 1,052	0
無償所管換等	554	554	0
その他	1,704	△ 197,207	198,911
本年度純資産変動額	651,786	△ 147,206	798,992
本年度末純資産残高	73,108,117	86,872,848	△ 13,764,730

費用	金額	収益	金額
経常費用	18,280,097	経常収益	1,074,353
1. 業務費用	10,032,867	1. 使用料及び手数料	384,206
(1)人件費	3,289,061	2. その他	690,147
(2)物件費等	6,429,091	臨時利益	57,154
うち、減価償却費	1,460,862	行政コスト	17,271,343
(3)その他の業務費用	314,715		
2. 移転費用	8,247,230		
うち、補助金等	3,705,351		
臨時損失	122,753		
合計	18,402,850	合計	18,402,850

収入の部	金額	支出の部	金額
前年度歳計外残高	93,523		
前年度現金預金残高	1,184,738	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	16,809,299
業務収入	18,873,077	(1)業務費用支出	8,562,069
(1)税金等収入	13,222,052	(2)移転費用支出	8,247,230
(2)国県等補助金収入	4,578,040	臨時支出	-
(3)使用料及び手数料収入	384,265	【投資活動支出】	
(4)その他の収入	688,720	投資活動支出	2,740,103
臨時収入	-	(1)公共施設等整備費支出	1,147,478
【投資活動収入】		(2)基金積立金支出	1,478,159
投資活動収入	1,238,867	(3)その他の支出	114,466
(1)国県等補助金収入	93,278	【財務活動支出】	
(2)基金取崩収入	1,138,782	財務活動支出	1,246,864
(3)その他の収入	6,807	(1)地方債償還支出	1,201,399
【財務活動収入】		(2)その他の支出	45,465
財務活動収入	397,800		
(1)地方債発行収入	397,800	本年度歳計外現金増減額	-2,010
(2)その他の収入	0	本年度末歳計外現金残高	95,533
		本年度末現金預金残高	898,216
合計	21,788,005	合計	21,788,005

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。